

兵庫県公報

平成19年11月30日 第3号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号



毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日

(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

○平成18年度決算及び行政コスト計算書・バランスシートの概要、平成19年度上半期の
財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成18年度決算及び行政コスト計算書・バランスシートの概要、平成19年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成19年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様に御理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成18年度決算及び行政コスト計算書・バランスシートの概要、平成19年度上半期の財政運営及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成18年度決算見込みの概要	5
1 一般会計決算見込みの概要	5
2 特別会計決算見込みの概要	16
3 財政指標	17
第2 平成18年度行政コスト計算書・バランスシートの概要	24
1 概 要	24
2 行政コスト計算書、バランスシートの対象会計	30
第3 平成19年度上半期の財政運営の状況	31
1 予算の執行状況等	31
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	36
1 県債の状況	36
2 一時借入金の状況	39
3 県有財産の状況	40
○公営企業の業務状況	42
1 水道用水供給事業	43
2 工業用水道事業	53
3 電 気 事 業	63
4 水 源 開 発 事 業	71
5 地 域 整 備 事 業	74
6 企業資産運用事業	82
7 病 院 事 業	88

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成18年度決算見込みの概要

1 一般会計決算見込みの概要

(1) 概要

平成18年度の本県の財政を取り巻く環境は、歳入面では好調な企業業績を反映して税収が前年度に引き続き増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が減少する一方、歳出面では福祉関連経費や退職手当などの義務的経費が増高するなど、引き続き極めて厳しいものとなりました。

このような状況を踏まえ、「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」を基本に、行財政全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、退職手当債、資金手当債の発行や公営企業会計からの借入などの財源対策を講じたことにより、一般会計歳入歳出決算見込みは、昭和52年度以降30年連続で実質収支の黒字をкаろうじて確保したものの、黒字幅は過去最小となり、実質単年度収支は6年連続の赤字となりました。

また、県債管理基金の大幅な残高不足（平成17年度末で不足額3,700億円、不足率90%）の影響により、実質公債費比率は19.6%と18%を超え、引き続き起債許可団体にとどまることとなりました。

(2) 行財政構造改革への取組み

今後、少子高齢社会や人口減少社会の到来を見据え、県民の要請に的確に対応し、元気な兵庫づくりを進めていくためには、震災の影響により悪化した県財政を改善するとともに、行財政構造を持続可能なものへ転換していかなければなりません。

このため、本年4月、知事を本部長とする「行財政構造改革本部」を立ち上げ、組織や定員・給与、投資事業、事務事業など行財政全般にわたるゼロベースでの総点検に着手しています。地方公共団体の財政の健全化に関する法律が、平成20年度決算から適用されることから、先行実施するものは平成20年度当初予算に反映し、また、新しい行財政構造改革推進方策全体については、平成20年度の中頃を目途に策定することとします。

(3) 決算規模

投資的経費及び公債費が減少したことにより、2年連続で前年度を下回りました。

歳入	2,039,782百万円（前年度比96.9%）
歳出	2,035,845百万円（前年度比96.9%）

(4) 決算収支

退職手当債、資金手当債の発行や公営企業会計からの借入などの財源対策を講じたことにより、かろうじて79百万円の実質収支の黒字を確保しました。

しかし実質単年度収支は482百万円の赤字となりました。

① 実質収支 79百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、30年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より147百万円縮小し、黒字幅は30年間で最小

② 実質単年度収支 482百万円の赤字

- ・ 平成13年度以来、6年連続赤字

(5) 決算の特徴

○一般財源比率 57.0%

三位一体改革による税源移譲等に伴い前年度に比べて4.0ポイント上昇

○自主財源比率 56.3%

県税収入の増加等により前年度に比べて3.3ポイント上昇

○財政力指数 0.532

決算規模の縮小や三位一体改革による税源移譲等に伴い前年度に比べて0.045上昇

○経常収支比率 96.4%

定年退職者に係る退職手当や福祉関連経費が増加したものの、公債費の減少や地方税収入の増加、三位一体改革による税源移譲等に伴い経常一般財源が増加したため、前年度に比べて1.0ポイントの低下となった。

○実質公債費比率 19.6% 前年同率（引き続き起債許可団体）

公債費は減少（※）したが、県債管理基金の大幅な残高不足の影響等により19.6%と18%を超え、引き続き地方債許可団体にとどまる水準となっている。

○起債制限比率 12.3% 前年度に比べて1.5ポイント低下

(※) 公債費減少の主な要因

- ・ 平成18年度の簡保資金の償還日(H19.3.31)が土曜日であったことから、当該資金については翌営業日(H19.4.2)に償還することとなり、平成19年度の歳出となったことにより減少(126億円)
- ・ 平成17年度に阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の償還が完了したことによる利払いの皆減(314億円)

歳入

(単位 億円)

項目	決算額等	特徴
県 税	6,252 (対⑩比 109.8%)	<p>○3年連続で増加しており、対前年度比9.8%増の6,252億円。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人関係税は、製造業・非製造業とも企業業績が好調であったことから、前年度を21.3%上回る2,193億円。 ・個人県民税は、定率減税の縮減等税制改正の影響などにより、前年度を13.7%上回る1,272億円。 ・地方消費税は、輸入が引き続き好調であったことから、前年度を5.9%上回る1,026億円。 ・軽油引取税が12億円の減、県民税利子割が17億円の減となったことなどから、その他の税全体では、前年度を28億円下回る1,094億円。
地方交付税等	3,810 (対⑩比 86.7%)	<p>○法人関係税が伸びたことや阪神・淡路大震災復興基金等に対する交付税算入が平成17年度で終了したことなどから▲582億円(前年度比▲13.3%)と大幅に減少。</p>
地方交付税 3,298 (対⑩比 86.2%) 臨時財政対策債 512 (対⑩比 90.5%)		
国庫支出金	1,927 (対⑩比 76.2%)	<p>○平成16年災害(台風23号等一連の風水害)に対する復旧事業が概ね終了したことに伴い国庫補助負担金が284億円減少。</p> <p>○三位一体の改革による義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ(1/2→1/3)により184億円減少。</p> <p>○平成17年度において国勢調査が行われたことに伴い27億円減少。</p> <p>○平成17年度において衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が行われたことに伴い25億円減少。</p>
基金繰入金	103 (対⑩比 16.5%)	<p>○県債管理基金の残高不足が実質公債費比率の算定に反映されることから、基金残高を出来る限り維持するために、公営企業会計から200億円の借入れを行い、県債管理基金からの一時借用を抑制したことなどにより、基金取崩額は前年度を519億円下回る103億円となった。</p> <p>○県債管理基金の残高不足回復のために、県内部基金から1,056億円、県関連団体の基金から473億円を県債管理基金に集約する等の緊急対策を実施したことにより、県債管理基金の残高は、前年度から1,835億円増加し、2,271億円となった。</p>
県 債	2,124 (対⑩比 92.8%)	<p>○平成16年災害に対する復旧事業が概ね終了したことに伴う災害復旧事業債の減少などにより、県債発行額全体で前年度比7.2%減の2,124億円。</p> <p>○県債依存度は10.4%と、前年度に比べて0.55ポイント減少。</p> <p>○なお、団塊の世代の大量定年退職等に伴う平成18年度以降の退職手当の大幅な増加に対処するための財政措置として講じられた退職手当債を150億円発行。</p>

歳 出

(単位 億円)

項目	決算額等	特 徴
義務的経費	8,606 (対⑩比 93.3%)	<p>○人件費は、全体では前年度比 1.3%増の 6,335 億円と 2 年連続で増加。</p> <p>〔 ・職員給は 4,713 億円と前年度に比べ微減。 ・定年退職者の大幅な増加等により退職手当が前年度比 20.3%増の 585 億円となった。〕</p> <p>○扶助費は、市町合併により市が増加したため、生活保護や児童扶養手当の支給事務が県から新市へ移行されたこと等に伴い、前年度比 9.5%減の 204 億円。</p> <p>○公債費は、阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の償還完了による利払いの皆減 (▲314 億円) や平成 18 年度の簡保資金の償還日が翌営業日 (平成 19 年度) となったことによる減 (▲126 億円) などにより減少。</p>
投資的経費	3,226 (対⑩比 83.4%)	<p>○投資的経費総額は、前年度比 16.6%減の 3,226 億円。</p> <p>・補助事業は、国の公共事業関係経費の抑制に伴い、前年度比 2.4%減の 1,386 億円と、16 年連続で減少。</p> <p>・単独事業は、芸術文化センターや総合リハビリテーションセンターランチ等の施設整備が終了したことから、前年度比 11.8%減の 1,401 億円。</p> <p>・災害復旧事業は、平成 16 年災害に対する復旧事業が概ね終了したことにより、前年度比 75.0%減の 130 億円。</p>
普通建設事業	<p>〔 補助事業 1,386 (対⑩比 97.6%) 単独事業 1,401 (対⑩比 88.2%) 国直轄事業負担金等 309 (対⑩比 91.2%) 災害復旧事業 130 (対⑩比 25.0%) 〕</p>	
その他経費	8,527 (対⑩比 107.6%)	<p>○主な増加要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税の都道府県間での清算金及び市町への交付金 (税交付金) の増。 ・三位一体の改革による国庫補助負担率の引き下げに伴う県費負担の増。(介護給付費県費負担金、児童手当交付金、国民健康保険財政調整交付金) ・県債管理基金の残高不足回復のための積立金の増 など <p>○主な減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構に対する震災記念基金造成のための補助金の減。 ・衆議院選挙及び知事選挙事務費に係る市町交付金の減。 ・経済統計等調査費市町交付金の減 ・ひょうご県民住宅復興ローン貸付金の減 など

第1表 決算収支の状況

(単位 百万円、%)

区 分	18年度	17年度	⑱-⑰	⑱/⑰
歳入総額 A	2,039,782	2,106,108	▲ 66,326	96.9%
歳出総額 B	2,035,845	2,101,238	▲ 65,393	96.9%
形式収支 C=(A-B)	3,937	4,870	▲ 933	80.8%
翌年度繰越財源 D	3,858	4,644	▲ 786	83.1%
実質収支 E=(C-D)	79	226	▲ 147	35.0%
単年度収支 F	▲ 147	▲ 539	392	27.3%
財政基金積立金 G	115	383	▲ 268	30.0%
財政基金取崩額 H	450	0	450	—
実質単年度収支 (F+G-H)	▲ 482	▲ 156	▲ 326	80.9%

第2表 歳入決算の内訳、構成

(単位 百万円、%)

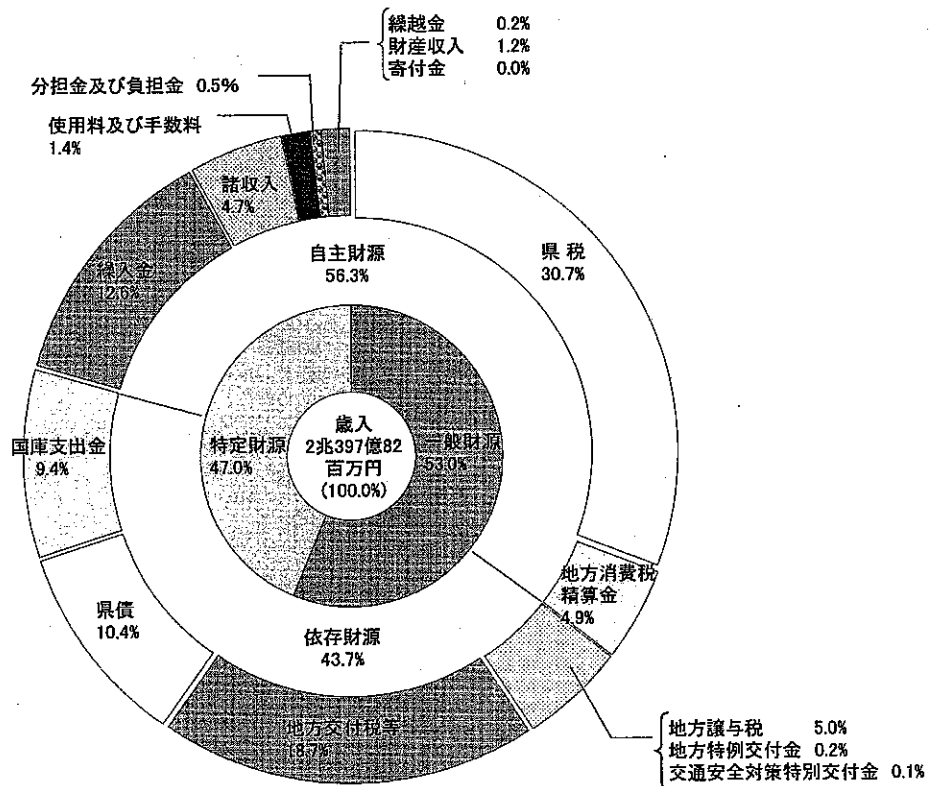
区 分	平成18年度		平成17年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税	625,224	30.7	569,382	27.0	55,842	109.8
2 地方消費税清算金	100,560	4.9	95,074	4.5	5,486	105.8
3 地方譲与税	101,159	5.0	62,541	3.0	38,618	161.7
所得譲与税(※1)	95,789	4.7	57,077	2.7	38,712	167.8
その他の譲与税	5,370	0.3	5,464	0.3	▲ 94	98.3
4 地方特例交付金	3,132	0.2	4,564	0.2	▲ 1,432	68.6
5 地方交付税等	380,958	18.7	439,172	20.9	▲ 58,214	86.7
地方交付税	329,792	16.2	382,666	18.2	▲ 52,874	86.2
臨時財政対策債	51,166	2.5	56,506	2.7	▲ 5,340	90.5
6 交通安全対策特別交付金	2,013	0.1	1,904	0.1	109	105.7
7 分担金及び負担金	11,007	0.5	12,348	0.6	▲ 1,341	89.1
8 使用料及び手数料	27,676	1.4	29,687	1.4	▲ 2,011	93.2
9 国庫支出金	192,663	9.4	252,794	12.0	▲ 60,131	76.2
10 財産収入	23,990	1.2	16,895	0.8	7,095	142.0
11 寄附金	480	0.0	933	0.0	▲ 453	51.4
12 繰入金	257,278	12.6	294,584	14.0	▲ 37,306	87.3
13 繰越金	4,871	0.2	7,231	0.3	▲ 2,360	67.4
14 諸収入	96,385	4.7	90,090	4.3	6,295	107.0

15 県	債 (※ 2)	212, 386	10. 4	228, 909	10. 9	▲ 16, 523	92. 8
合 計		2, 039, 782	100. 0	2, 106, 108	100. 0	▲ 66, 326	96. 9
一般財源 (1 ~ 6)		1, 161, 880	57. 0	1, 116, 131	53. 0	45, 749	104. 1
特定財源 (7 ~ 15)		877, 902	43. 0	989, 977	47. 0	▲ 112, 075	88. 7
自主財源 (1, 2, 7, 8, 10 ~ 14)		1, 147, 471	56. 3	1, 116, 224	53. 0	31, 247	102. 8
依存財源 (3 ~ 6, 9, 15)		892, 311	43. 7	989, 884	47. 0	▲ 97, 573	90. 1

※1 : 平成17年度の所得譲与税欄には、税源移譲予定特例交付金(27,797百万円)を含む。

※2 : 県債欄は、臨時財政対策債を除く。

第 1 図 歳入決算の構成

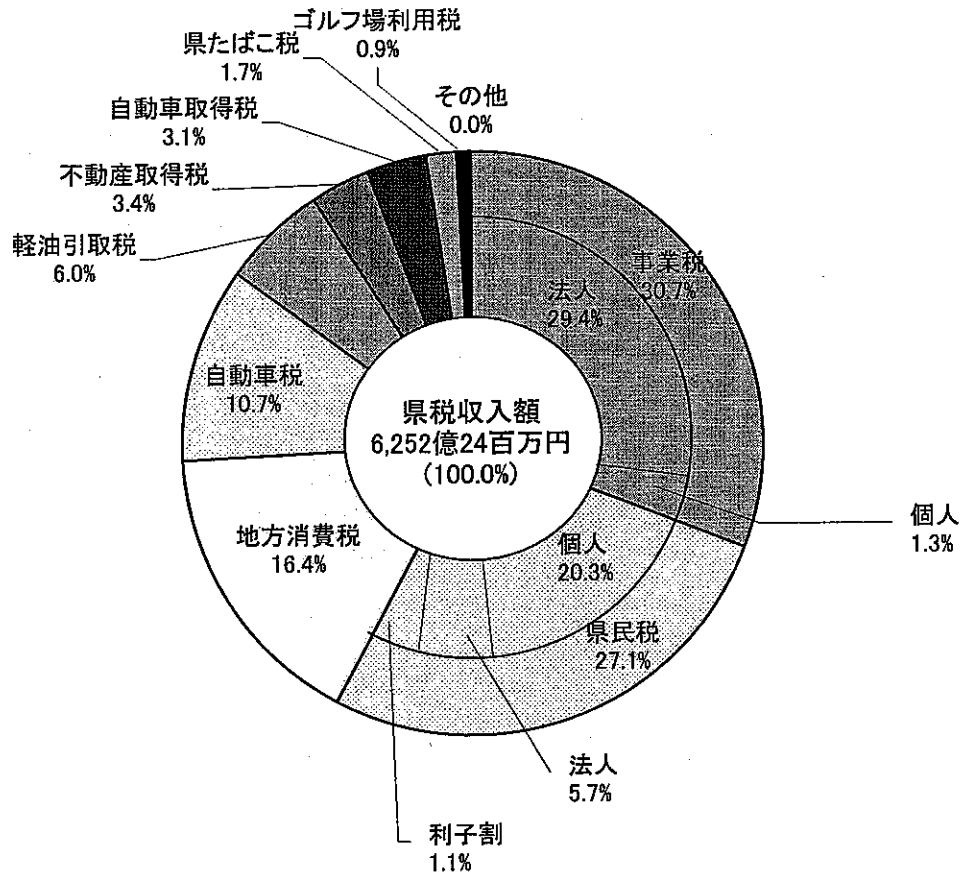


第3表 県税の税目別内訳、構成

(単位 百万円、%)

区 分	平成18年度					平成17年度		
	調定額 a	収入済額 b	徴収率 b/a	構成比	前年比 b/c	決算額 c	徴収率	構成比
1 県 民 税	178,482	169,517	95.0	27.1	113.5	149,380	94.3	26.2
(1) 個 人	135,477	127,236	93.9	20.3	113.7	111,902	93.1	19.6
うち超過課税分	1,837	1,802	98.1	0.3	皆増	—	—	—
(2) 法 人	36,240	35,516	98.0	5.7	122.4	29,023	97.4	5.1
うち超過課税分	4,060	4,043	99.6	0.6	131.1	3,083	98.1	0.5
(3) 利 子 割	6,765	6,765	100.0	1.1	80.0	8,455	100.0	1.5
2 事 業 税	196,343	191,708	97.6	30.7	120.1	159,686	97.0	28.0
(1) 個 人	9,096	7,973	87.7	1.3	100.0	7,971	86.5	1.4
(2) 法 人	187,247	183,735	98.1	29.4	121.1	151,715	97.6	26.6
うち超過課税分	8,164	8,148	99.8	1.3	124.8	6,530	98.0	1.2
3 地 方 消 費 税	102,597	102,597	100.0	16.4	105.9	96,895	100.0	17.0
4 不 動 産 取 得 税	27,369	21,526	78.7	3.4	100.1	21,509	76.5	3.8
5 県 た ば こ 税	10,914	10,914	100.0	1.7	101.1	10,799	100.0	1.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	5,636	5,462	96.9	0.9	102.6	5,323	94.9	1.0
7 自 動 車 税	70,824	66,777	94.3	10.7	98.6	67,709	94.2	11.9
8 鉱 区 税	4	4	100.0	0.0	100.0	4	100.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税	19,245	19,245	100.0	3.1	99.4	19,356	100.0	3.4
10 軽 油 引 取 税	39,410	37,388	94.9	6.0	96.8	38,633	92.6	6.8
11 狩 猟 税	82	82	100.0	0.0	98.8	83	100.0	0.0
12 旧 法 に よ る 税	61	4	6.6	0.0	80.0	5	6.6	0.0
(1) 料理飲食等消費税	2	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(2) 特別地方消費税	59	4	6.8	0.0	80.0	5	6.9	0.0
合 計	650,967	625,224	96.0	100.0	109.8	569,382	95.3	100.0
うち法人関係税	223,487	219,251	98.1	35.1	121.3	180,738	97.6	31.7
うち超過課税分	14,061	13,993	99.5	2.2	145.6	9,613	98.0	1.7

第2図 県税の税目別構成



第4表 歳出決算(性質別)の内訳、構成

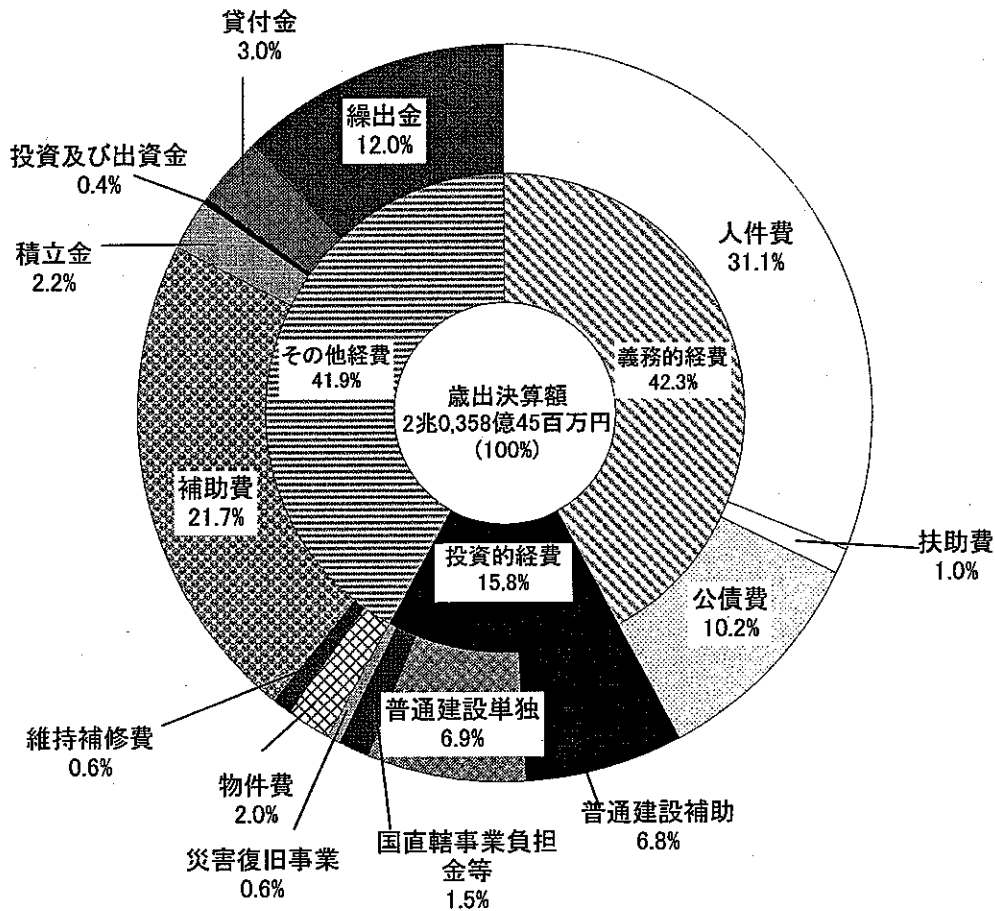
(単位 百万円、%)

区分	18年度		17年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
I 義務的経費	860,579	42.3	922,114	43.9	▲ 61,535	93.3
(1) 人件費	633,542	31.1	625,118	29.7	8,424	101.3
(イ) 職員給	471,295	23.1	471,795	22.5	▲ 500	99.9
(ロ) 退職手当	58,528	2.9	48,638	2.3	9,890	120.3
(ハ) その他人件費	103,719	5.1	104,685	5.0	▲ 966	99.1
(2) 扶助費	20,422	1.0	22,575	1.1	▲ 2,153	90.5
(3) 公債費	206,615	10.1	274,421	13.1	▲ 67,806	75.3
II 投資的経費	322,598	15.8	386,757	18.5	▲ 64,159	83.4
(1) 普通建設事業費	309,563	15.2	334,629	15.9	▲ 25,066	92.5
(イ) 補助事業	138,592	6.8	141,956	6.8	▲ 3,364	97.6
(ロ) 単独事業	140,052	6.9	158,780	7.6	▲ 18,728	88.2
(ハ) 国直轄事業負担金等	30,919	1.5	33,893	1.6	▲ 2,974	91.2
(2) 災害復旧事業費	13,035	0.6	52,128	2.5	▲ 39,093	25.0

Ⅲその他経費	852,668	41.9	792,367	57.3	60,301	107.6
(1) 物件費	40,121	2.0	40,525	1.9	▲ 404	99.0
(2) 維持補修費	12,576	0.6	13,070	0.6	▲ 494	96.2
(3) 補助費等	441,903	21.7	416,785	19.8	25,118	106.0
(イ) 税交付金(地方消費税清算金含む)	196,004	9.6	184,122	8.8	11,882	106.5
(ロ) 社会福祉関連経費	160,497	7.9	139,244	6.6	21,253	115.3
(ハ) その他補助費等	85,402	4.2	93,419	4.4	▲ 8,017	91.4
(4) 積立金	45,159	2.2	4,789	0.2	40,370	943.0
(5) 投資及び出資金	6,744	0.3	7,641	0.4	▲ 897	88.3
(6) 貸付金	61,642	3.0	60,789	2.9	853	101.4
(7) 繰出金	244,523	12.0	248,768	11.7	▲ 4,245	98.3
合 計	2,035,845	100.0	2,101,238	119.7	▲ 65,393	96.9

注) 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

第3図 歳出決算(性質別)の構成



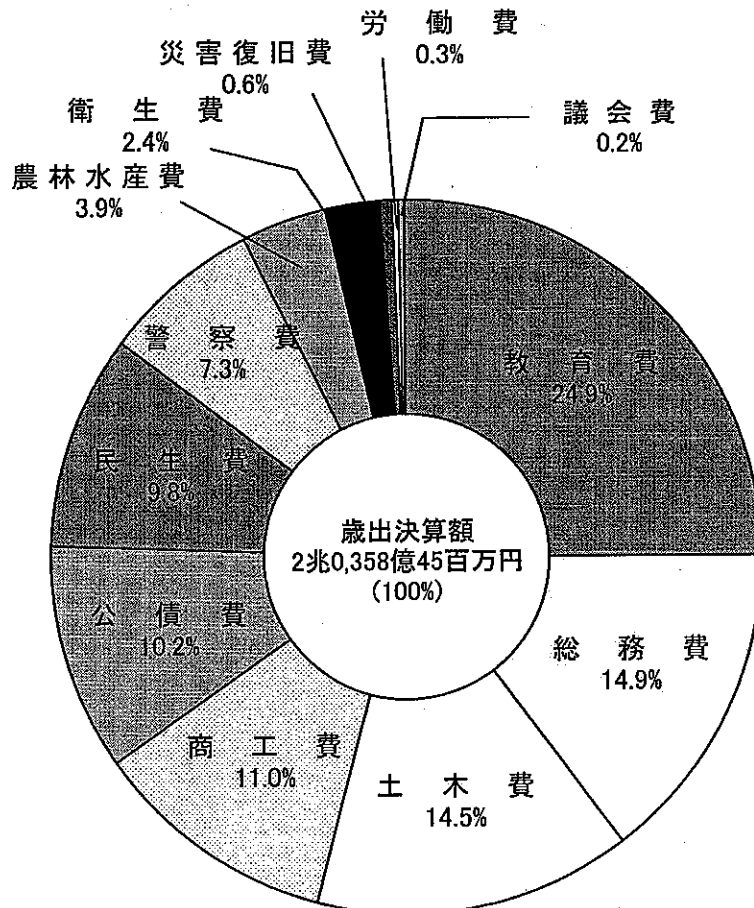
第5表 歳出決算（目的別）の内訳、構成

(単位 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 議 会 費	2,946	0.2	2,967	0.1	▲ 21	99.3
2 総 務 費	302,671	14.9	283,035	13.5	19,636	106.9
3 民 生 費	199,551	9.8	177,563	8.4	21,988	112.4
4 衛 生 費	48,802	2.4	47,502	2.3	1,300	102.7
5 労 働 費	6,030	0.3	10,746	0.5	▲ 4,716	56.1
6 農 林 水 産 費	78,213	3.9	72,988	3.5	5,225	107.2
7 商 工 費	224,658	11.0	229,814	10.9	▲ 5,156	97.8
8 土 木 費	294,898	14.5	308,071	14.7	▲ 13,173	95.7
9 警 察 費	149,236	7.3	147,484	7.0	1,752	101.2
10 教 育 費	507,648	24.9	492,341	23.4	15,307	103.1
11 災 害 復 旧 費	13,035	0.6	52,127	2.5	▲ 39,092	25.0
12 公 債 費	208,157	10.2	276,600	13.2	▲ 68,443	75.3
合 計	2,035,845	100.0	2,101,238	100.0	▲ 65,393	96.9

※公債費には、NTT債償還金を含む。

第4図 歳出決算（目的別）の構成



第6表 県民一人あたりの決算額

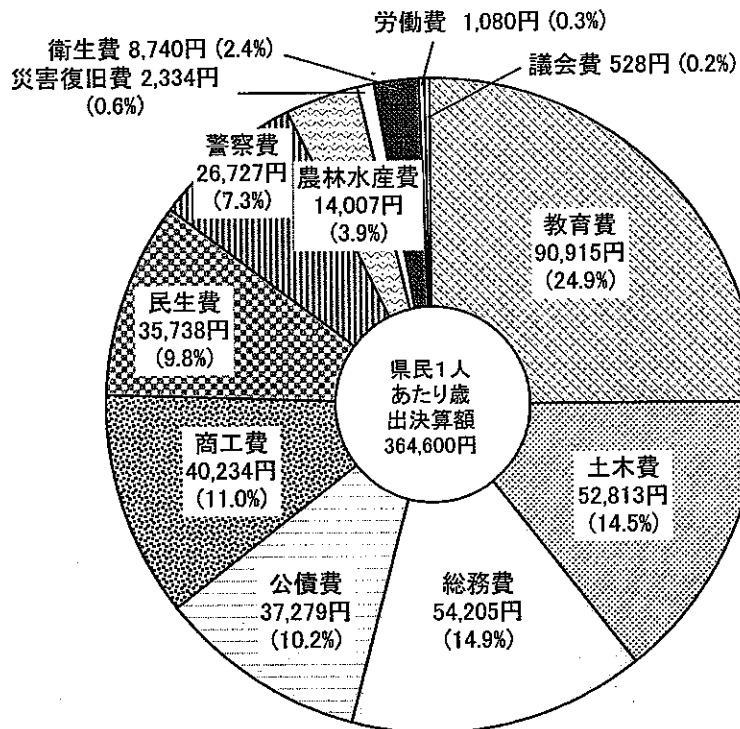
(単位 円)

項 目	県民一人あたりの決算額	1世帯あたりの決算額
歳 出	364,600	931,550
教 育 費	90,915	232,286
産 業 関 係 費 (商 工 ・ 労 働 ・ 農 林 水 産)	55,321	141,345
土 木 費	52,813	134,938
公 債 費	37,279	95,248
県 民 生 活 関 係 費 (民 生 ・ 衛 生)	44,478	113,640
警 察 費	26,727	68,286
そ の 他	57,067	145,807
歳 入	365,305	933,352
県 税	111,971	286,086
県 債 残 高	526,596	1,345,449

※県債残高は、臨時財政対策債を除く

〔 人 口 5,583,781人 (平成19年4月1日現在) 〕
 〔 世帯数 2,185,439世帯 (" ") 〕

第5図 目的別歳出の一人あたり決算額 (構成比)



2 特別会計決算見込みの概要

歳入歳出決算見込額（13会計）

〔歳入 1,261,140百万円（前年度比 71.7%）〕
〔歳出 1,255,345百万円（前年度比 71.6%）〕

公債費特別会計において、平成17年度で阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の元金償還（586,670百万円）を行ったことから歳入歳出規模とも大幅に減少しました。

歳入歳出差引額（形式収支）は、5,795百万円の黒字となり、平成19年度への繰越財源を引いた実質収支も5,469百万円の黒字となりました。

第7表 特別会計歳入歳出決算の内訳

（単位 百万円、%）

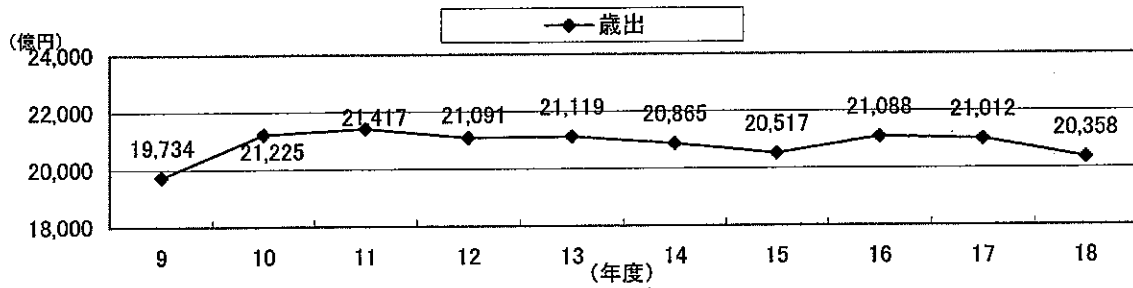
区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a-b) c	実質収支
	18年度 a	17年度	前年度比	18年度 b	17年度	前年度比		
県行造林事業	26	34	76.5	26	34	76.5	0	0
港湾整備事業	3,246	3,330	97.5	3,229	3,264	98.9	17	17
公共事業用地先行取得事業	31,729	26,117	121.5	31,729	26,114	121.5	0	0
県営住宅事業	35,063	36,446	96.2	34,964	36,095	96.9	99	98
勤労者総合福祉施設整備事業	4,990	5,915	84.4	4,990	5,915	84.4	0	0
流域下水道事業	31,942	33,904	94.2	31,551	33,678	93.7	391	66
庁用自動車管理	340	361	94.2	337	353	95.5	3	3
公 債 費	512,401	1,206,170	42.5	512,401	1,206,170	42.5	0	0
自治振興助成事業	2,069	2,118	97.7	2,055	2,072	99.2	14	14
母子寡婦福祉資金	801	814	98.4	283	320	88.4	518	518
産業開発資金	428,804	441,253	97.2	426,316	437,896	97.4	2,488	2,488
農林水産資金（※1）	15,030	2,535	592.9	12,765	421	3,032.1	2,265	2,265
基金管理特別会計（※2）	194,699	—	皆増	194,699	—	皆増	0	0
合 計	1,261,140	1,758,997	71.7	1,255,345	1,752,332	71.6	5,795	5,469

※1：農林水産資金は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金を統合し、平成18年度新設（農林水産資金の平成17年度欄は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金の合計額を計上）

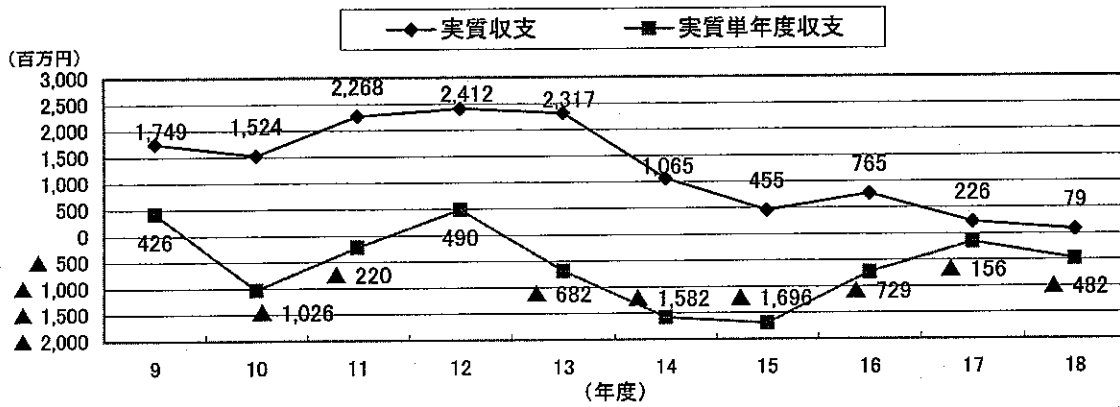
※2：基金管理特別会計は、県債管理基金の残高不足を回復するための緊急対策を行うに当たって平成18年度新設

3 財政指標

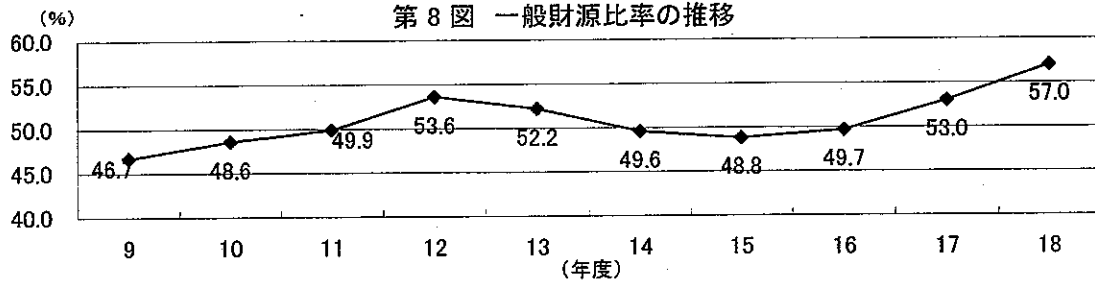
第6図 決算額の推移



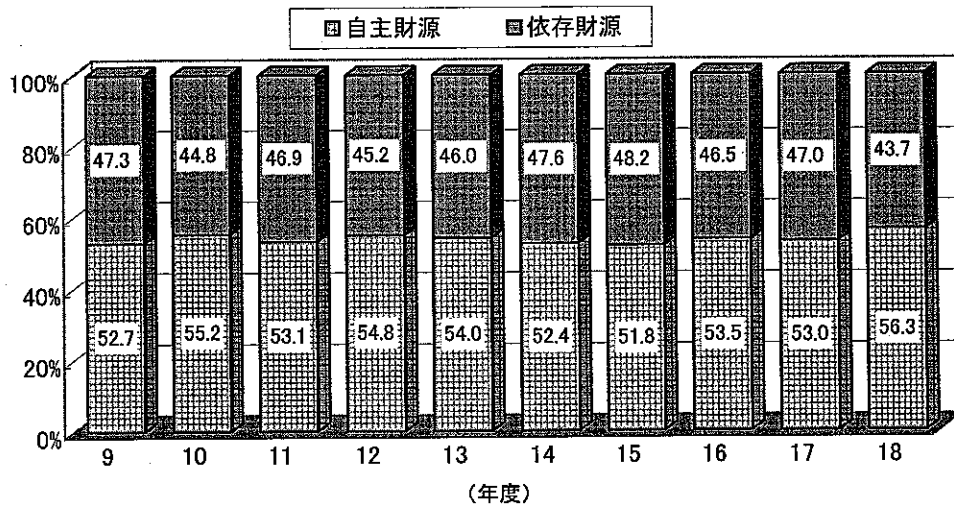
第7図 決算収支の推移



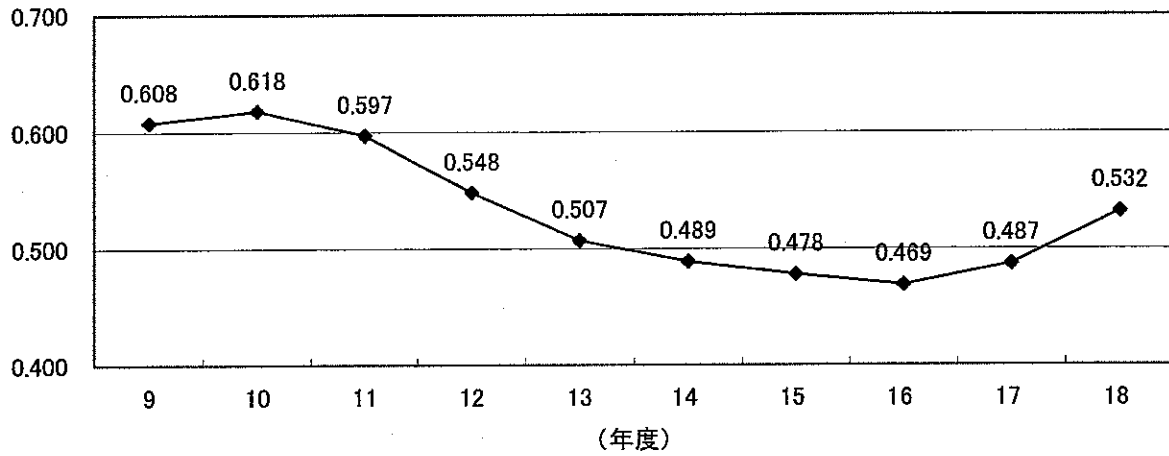
第8図 一般財源比率の推移



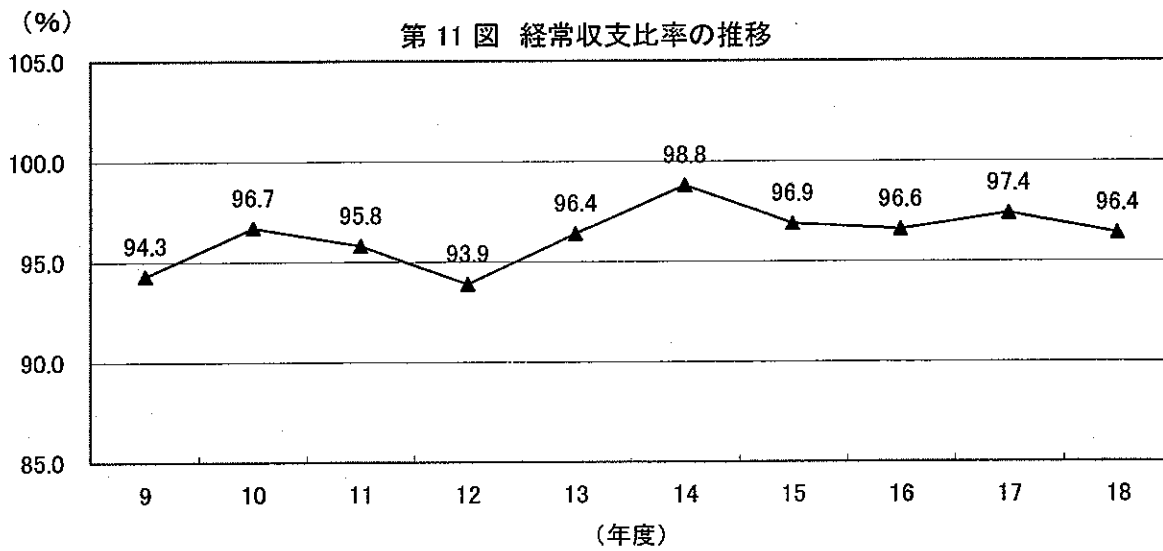
第9図 自主財源と依存財源の割合



第10図 財政力指数の推移



第11図 経常収支比率の推移



※1 普通会計ベース

2 税・地方交付税の振替である臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めている

第12図 起債制限比率(一般会計)・実質公債費比率(普通会計)の推移

